

県議会が政治分野の女性参画にフーキー？



変異株解析装置導入 事業者認証制度スタート

4月22日、新型コロナウイルス対策臨時議会が開会されました。感染拡大に伴って、4月中旬に二度も臨時議会が開催される異例の事態となっています。 県と山形市の同時の緊急事態宣言が延長（4月12日から2週間）されたことから、営業時間短縮要請に応じた飲食店などの事業者に対する協力金の予算増額6億7200万円、飲食店などが取り組む感染防止対策への県による認証制度の創設・実施1億3100万円、その設備投資などに対する支援2億1900万円、新型コロナウイルス変異株を判別する遺伝子解析装置の導入と検査体制の強化2300万円、山形市における高齢者施設職員を対象に実施されているPCR検査への助成1200万円、合わせて10億5700万円の補正予算が提案され全会一致で議決されました。

コロナ対応臨時議会

また、「ワクチン接種の円滑な実施と新型コロナウイルスの影響を受ける事業者への支援を求める意見書」を採択し、国へ提出しました。 新型コロナウイルス対策認証制度は、感染防止対策に取り組む飲食店事業者にチェックリストを活用して現地確認し、適正な対策を講じている事業者を認証し、公表するもので日本共産党県議団が4月7日県に要請したコロナ緊急対策が反映されています。対象は6300事業所で、県は「新型コロナウイルス対策認証課」を新設して取り組んでいます。

6月県議会は

県議会6月定例会は、6月15日開会予定、請願締め切りも同日となります。 なお、私、渡辺ゆり子が予算特別委員会の質問に立つ予定です。

2021年5月30日
IV-26

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365



教育庁担当部に要望書を提出

キガスクール構想への不安の声

5月12日、新日本婦人の会山形県本部は、「長引くコロナ禍、子供たちが安心して教育を受けられるよう要望します」との要望書を提出し、教育庁担当部と懇談、私も同席しました。

新婦人からは、オンライン学習の通信環境整備や通信費の負担、子供の健康への影響など、不安の声が紹介され家庭の事情に配慮してほしいと声があがりました。

また、小、中、高校で生理解用品をトイレに常備するよう求めました。

ゆり子の視点

女性の政治参画

日本のジェンダーギャップが大きな中で、女性議員や多様な女性代表候補者の意見を聞いた議員、めてくださいます。

最賃キヤラバン要請行動に同席

5月17日、全労連北海道東北ブロック最賃キヤラバン2021要請行動の一環として「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求め最賃キヤラバンに対しては、私も同席しました。

クオータ制の推進を

4月22日、吉村美栄子知事が来年度の「政府施策などに対する提案」(案)について県議会で意見を求めたのに対し、県議会は会派協議会(非公開)を経て、5月6日、議長名で「クオータ制」について削除の意見を県に提出したことが明らかになりました。

せす文言修正を行い、政府への提案を行う方向です。

全労連が最賃制度で県要請

政治分野の男女共同参画の推進策として国際的な課題となっており、世界の流れに逆行し、女性活躍を阻んでいる存在であることを明らかにした行為にほかに明らかならません。山形県議会では、定数43人のうち自民党が28人と多数を占め、全員男性です。



全労連が最賃制度で県要請